



## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月10日

上場会社名 中国塗料株式会社

上場取引所 東

コード番号 4617 URL <https://www.cmp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊達 健士

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 小林 克徳

TEL 03-3506-3951

定時株主総会開催予定日 2023年6月22日

配当支払開始予定日

2023年6月23日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	99,481	18.0	3,887	465.1	4,351	329.8	3,848	
2022年3月期	84,295	2.2	687	89.4	1,012	84.1	257	92.2

(注) 包括利益 2023年3月期 6,455百万円 (80.9%) 2022年3月期 3,568百万円 (40.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	76.69		6.8	4.0	3.9
2022年3月期	4.92		0.5	1.0	0.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	112,747	63,130	51.6	1,174.01
2022年3月期	104,618	60,039	52.9	1,089.33

(参考) 自己資本 2023年3月期 58,176百万円 2022年3月期 55,291百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	29	514	654	18,214
2022年3月期	238	155	6,318	17,148

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		17.00		18.00	35.00	1,799	711.4	3.3
2023年3月期		17.00		18.00	35.00	1,750	45.6	3.1
2024年3月期(予想)		18.00		19.00	37.00		40.7	

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,000	5.5	6,900	77.5	7,300	67.8	4,500	16.9	90.81

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	55,000,000 株	2022年3月期	62,000,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	5,446,058 株	2022年3月期	11,242,693 株
期中平均株式数	2023年3月期	50,186,751 株	2022年3月期	52,290,182 株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	38,964	23.0	2,048		2,036	313.9	3,052	299.9
2022年3月期	31,681	2.3	2,594		492	93.8	763	89.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	60.83	
2022年3月期	14.60	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	62,783		34,580		55.1		697.83	
2022年3月期	61,150		35,776		58.5		704.86	

(参考) 自己資本 2023年3月期 34,580百万円 2022年3月期 35,776百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、(添付資料)2ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(連結損益計算書) .....	8
(連結包括利益計算書) .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(連結貸借対照表関係) .....	15
(連結損益計算書関係) .....	16
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	19
(セグメント情報) .....	19
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
4. その他 .....	22
(1) 役員の変動 .....	22
(2) 販売実績 .....	22

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ①当期の経営成績

## 損益実績

(単位：百万円)

	2022年3月期		2023年3月期		増減	
	金額	売上比(%)	金額	売上比(%)	増減額	増減率(%)
売上高	84,295	100	99,481	100	15,185	18.0
営業利益	687	0.8	3,887	3.9	3,199	465.1
経常利益	1,012	1.2	4,351	4.4	3,338	329.8
税金等調整前当期純利益	1,615	1.9	5,228	5.3	3,613	223.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	257	0.3	3,848	3.9	3,591	-

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症により停滞した経済活動の再開が進む一方、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴う資源価格の高止まりや、欧米諸国での急速な利上げにより景気後退が懸念される他、為替相場も大きく変動する等、依然として先行き不透明な状況が継続する展開となりました。

そうした中、当社グループの主力製品である船舶用塗料分野において、新造船向けでは、主に国内において出荷量が増加したことや、原材料価格高騰を受けて販売価格の見直しを行ったこと等により、全体として売上高が増加しました。修繕船向けにおいても、環境対応を含め一定の需要が継続する中、販売価格の見直しや積極的な営業活動を推進したことから、国内や欧州を中心に好調に推移し、船舶用塗料全体の売上高も前期比で大幅な増収となりました。

工業用塗料分野では、中国において新型コロナウイルス感染拡大に伴うロックダウンの影響を受けましたが、東南アジアにおける重防食塗料の販売が堅調に推移したこと等により、全体としては売上高が増加しました。

コンテナ用塗料分野では、中国において、コンテナ市場の縮小に伴う価格競争が再燃し、低採算案件の受注抑制を行ったことから、大幅な減収となりました。

損益面では、世界的な資源高の影響で主要原材料価格が軒並み高騰したことを受け、販売価格の見直しを進めたほか、各種経費の抑制にも努めたことで売上高販管費率が低下したこともあり、収益性が回復いたしました。また、政策保有株式の売却により、投資有価証券売却益1,145百万円を特別利益に計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は99,481百万円（前期比18.0%増）、営業利益は3,887百万円（同465.1%増）、経常利益は4,351百万円（同329.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,848百万円となりました。

## セグメント別の業績

(単位：百万円)

報告 セグメント	売上高				セグメント利益又はセグメント損失(△)			
	2022年 3月期	2023年 3月期	増減額	増減率(%)	2022年 3月期	2023年 3月期	増減額	増減率(%)
日本	30,853	37,153	6,299	20.4	△1,086	△418	667	-
中国	17,680	16,259	△1,421	△8.0	△624	340	965	-
韓国	7,481	7,976	494	6.6	△685	△137	547	-
東南アジア	11,788	15,636	3,848	32.6	1,619	2,179	560	34.6
欧州・米国	16,491	22,456	5,964	36.2	274	663	389	142.2
調整額(注1)	-	-	-	-	1,190	1,259	68	5.8
計	84,295	99,481	15,185	18.0	687	3,887	3,199	465.1

(注1) 調整額は、全社費用及びセグメント間取引消去の金額であります。

(注2) 報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## (イ)日本

船舶用塗料において、新造船向け及び修繕船向けともに需要が回復したことに加え、原材料価格高騰を受けて販売価格の見直しを行ったこと等により、売上高が大幅に増加いたしました。工業用塗料においても、主に重防食塗料の販売が堅調に推移したことから、全体としては増収を確保いたしました。その結果、売上高は37,153百万円（前期比20.4%増）となりました。一方、損益面では、販売価格の見直しを行ったものの主要原材料価格の高騰や円安となった為替影響による調達コストの上昇をカバーすることができず、セグメント損失は418百万円（前連結会計年度はセグメント損失1,086百万円）となりました。

## (ロ)中国

船舶用塗料において、新造船及び修繕船向けともに、原材料価格高騰を受けて販売価格の見直しを行ったことや、円安となった為替の影響も加わり、売上高が増加したものの、工業用塗料においては、需要が低調に推移し、コンテナ用塗料においても、価格競争の激化により低採算案件の受注抑制を行ったことから、販売が落ち込み、売上高は16,259百万円（同8.0%減）となりました。一方、損益面では、主要原材料価格の高騰に伴い調達コストが上昇したものの、販売価格の見直しや、第3四半期以降新造船向けの採算が改善したこと等により、セグメント利益は340百万円（前連結会計年度はセグメント損失624百万円）となりました。

## (ハ)韓国

船舶用塗料において、造船所における工程遅延の発生により、主力の新造船向けの販売が低調に推移していましたが、第4四半期に遅延が解消され、販売量が回復したことや、修繕船向けの販売が好調に推移したことから、売上高は7,976百万円（同6.6%増）となりました。一方、損益面では、販売価格の見直しを行ったものの主要原材料価格の高騰に伴う調達コストの上昇をカバーすることができず、セグメント損失は137百万円（前連結会計年度はセグメント損失685百万円）となりました。

## (ニ)東南アジア

修繕船向けを中心とした船舶用塗料や重防食塗料において、原材料価格高騰を受けて販売価格の見直しを行ったことや、円安となった為替の影響も加わり、売上高は15,636百万円（同32.6%増）となりました。損益面では、販売価格の見直し等により、セグメント利益は2,179百万円（同34.6%増）となりました。

## (ホ)欧州・米国

船舶用塗料において、堅調な需要が継続する中、原材料価格高騰を受けて販売価格の見直しを行ったことや高付加価値製品の拡販に注力したことで主に修繕船向けの販売が伸長したほか、円安となった為替影響もあり、売上高は22,456百万円（同36.2%増）となりました。損益面では、販売価格の見直し等により、セグメント利益は663百万円（同142.2%増）となりました。

## ②次期の見通し

主力の船舶用塗料については、修繕船向け・新造船向けともに、海外を中心に需要が底堅く推移する見通しであり、グループ全体では増収が継続するものと予想しております。工業用塗料については、新型コロナウイルス感染症により停滞していた経済活動の回復が進むことで、東南アジアを中心に重防食塗料の需要拡大が見込まれること等から増収となる見通しです。コンテナ用塗料については、主力の中国市場において価格面での過当競争が続く見通しであり、当社としては採算重視の受注スタンスを継続することから、売上高はほぼ2023年3月期並みの水準にとどまる見込みです。

利益面では、原材料価格の高騰は足元で一服しており、年間平均の原材料価格は2023年3月期よりは下落する可能性が高いものの、過去と比較すると高水準で推移するものと予測しております。そうした中で、引き続き原材料調達コストに見合った販売価格の設定や高付加価値製品の拡販に努め、収益性の向上を図ってまいります。

以上の状況を踏まえ、2024年3月期の連結業績については下記の通り予想しております。

(単位：百万円)

区分	連結業績見通し
売上高	105,000
営業利益	6,900
経常利益	7,300
親会社株主に帰属する当期純利益	4,500

(注) 上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は様々な要因により、業績見通しとは大きく異なる可能性があります。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産、負債及び純資産の状況

## 財政状態

区分	2022年3月期	2023年3月期	増減
総資産(百万円)	104,618	112,747	8,129
純資産(百万円)	60,039	63,130	3,090
自己資本比率(%)	52.9	51.6	△1.3
1株当たり純資産(円)	1,089.33	1,174.01	84.68

## (イ)資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ9,593百万円増加の81,089百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加(4,562百万円)や原材料及び貯蔵品の増加(1,850百万円)、商品及び製品の増加(1,788百万円)であります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ1,464百万円減少の31,658百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の減少(2,407百万円)や有形固定資産の増加(733百万円)であります。

## (ロ)負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ7,522百万円増加の42,216百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加(3,442百万円)や1年内返済予定の長期借入金の増加(1,697百万円)や支払手形及び買掛金の増加(1,095百万円)であります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ2,483百万円減少の7,401百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少(1,734百万円)や繰延税金負債の減少(720百万円)であります。

## (ハ)純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ3,090百万円増加の63,130百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定の増加(3,198百万円)であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の52.9%から51.6%となりました。

なお、自己株式の消却により、資本剰余金の残高が負の値となったため、資本剰余金を零とし、当該負の値を利益剰余金から減額しております。

## ②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

区分	2022年3月期	2023年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△238	29	268
投資活動によるキャッシュ・フロー	155	514	358
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,318	△654	5,664
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,630	1,175	△455
現金及び現金同等物の増減額	△4,771	1,065	5,836
現金及び現金同等物の期首残高	21,920	17,148	△4,771
現金及び現金同等物の期末残高	17,148	18,214	1,065

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,065百万円増加し、18,214百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、29百万円となりました。主な増加は、税金等調整前当期純利益5,228百万円、減価償却費1,603百万円、主な減少は売上債権の増減額3,469百万円、棚卸資産の増減額2,373百万円です。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られたキャッシュ・フローは、514百万円となりました。主な増加は、定期預金の払戻による収入3,386百万円、投資有価証券の売却による収入1,734百万円、主な減少は、定期預金の預入による支出3,094百万円、固定資産の取得による支出1,518百万円です。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、654百万円となりました。主な増加は、短期借入金の純増減額2,941百万円、主な減少は、非支配株主への支払いを含めた配当金の支払額2,174百万円、自己株式の取得による支出1,261百万円です。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	55.1	54.2	54.6	52.9	51.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.8	48.2	51.7	43.9	48.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.6	4.5	2.8	-	743.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.9	11.4	19.5	-	0.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2022年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として位置付け、1953年以来配当を継続してまいりました。また、2021年4月～2026年3月の中期経営計画では、積極的な株主還元を実施すべく、株主還元の基準として、連結自己資本総還元率（自己資本に対する配当金額と自己株式取得額の合計の比率）を中計期間平均で5%以上とした上で、連結配当性向を40%以上かつ1株当たり年間配当額の下限を35円と設定いたしました。当期の期末配当につきましては、上記の株主還元方針に基づいて、1株当たり18円を予定しております。2022年12月2日付で1株当たり17円の間配当を実施しておりますので、年間配当は1株当たり35円となります。

次期の1株当たりの配当につきましても、上記の株主還元方針に基づき、中間配当として18円、期末配当として19円とし、年間では当期に比べ2円の増配となる37円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、日本基準を採用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,096	21,177
受取手形及び売掛金	27,104	31,667
電子記録債権	1,771	2,218
商品及び製品	11,075	12,864
仕掛品	599	630
原材料及び貯蔵品	8,930	10,781
その他	2,408	2,240
貸倒引当金	△492	△490
流動資産合計	71,495	81,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,115	19,605
減価償却累計額	△14,048	△14,652
建物及び構築物(純額)	5,066	4,953
機械装置及び運搬具	17,997	18,632
減価償却累計額	△14,685	△15,294
機械装置及び運搬具(純額)	3,312	3,337
工具、器具及び備品	5,016	5,240
減価償却累計額	△4,409	△4,648
工具、器具及び備品(純額)	607	592
土地	※ <sub>3</sub> 13,068	※ <sub>3</sub> 13,136
リース資産	2,411	2,702
減価償却累計額	△700	△974
リース資産(純額)	1,711	1,728
建設仮勘定	287	1,039
有形固定資産合計	24,054	24,788
無形固定資産	359	332
投資その他の資産		
投資有価証券	※ <sub>1</sub> 7,731	※ <sub>1</sub> 5,324
退職給付に係る資産	178	275
繰延税金資産	334	476
その他	1,803	1,864
貸倒引当金	△1,339	△1,402
投資その他の資産合計	8,708	6,537
固定資産合計	33,123	31,658
資産合計	104,618	112,747



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,333	11,428
電子記録債務	1,393	1,730
短期借入金	16,995	20,437
1年内返済予定の長期借入金	2	※1 1,700
リース債務	184	177
未払金	2,242	2,676
未払費用	2,290	2,674
未払法人税等	415	719
賞与引当金	102	140
製品保証引当金	165	157
その他	568	373
流動負債合計	34,694	42,216
固定負債		
長期借入金	※1 2,734	1,000
リース債務	581	591
長期未払金	89	16
繰延税金負債	2,007	1,286
再評価に係る繰延税金負債	※3 2,223	※3 2,223
退職給付に係る負債	1,850	1,855
その他	397	427
固定負債合計	9,884	7,401
負債合計	44,578	49,617
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,626	11,626
資本剰余金	1,504	-
利益剰余金	44,244	41,536
自己株式	△10,006	△4,918
株主資本合計	47,367	48,244
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,123	1,868
土地再評価差額金	※3 3,798	※3 3,798
為替換算調整勘定	932	4,131
退職給付に係る調整累計額	68	133
その他の包括利益累計額合計	7,923	9,932
非支配株主持分	4,748	4,953
純資産合計	60,039	63,130
負債純資産合計	104,618	112,747

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	84,295	99,481
売上原価	※1, ※3 64,631	※1, ※3 74,750
売上総利益	19,664	24,730
販売費及び一般管理費	※2, ※3 18,976	※2, ※3 20,843
営業利益	687	3,887
営業外収益		
受取利息	84	123
受取配当金	186	346
受取ロイヤリティー	84	141
技術指導料	49	53
為替差益	68	34
不動産賃貸料	98	99
その他	251	230
営業外収益合計	823	1,030
営業外費用		
支払利息	361	425
支払手数料	13	14
その他	124	126
営業外費用合計	498	565
経常利益	1,012	4,351
特別利益		
固定資産売却益	※4 2	※4 6
投資有価証券売却益	601	1,145
特別利益合計	603	1,151
特別損失		
固定資産売却損	※5 0	※5 2
減損損失	-	※6 46
新型コロナウイルス感染症関連損失	-	※7 225
特別損失合計	0	274
税金等調整前当期純利益	1,615	5,228
法人税、住民税及び事業税	788	1,430
法人税等調整額	407	△284
法人税等合計	1,195	1,146
当期純利益	419	4,082
非支配株主に帰属する当期純利益	162	233
親会社株主に帰属する当期純利益	257	3,848

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	419	4,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	568	△1,254
為替換算調整勘定	2,582	3,556
退職給付に係る調整額	△1	71
その他の包括利益合計	3,148	2,372
包括利益	3,568	6,455
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,376	5,858
非支配株主に係る包括利益	191	596

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,626	7,788	45,801	△12,642	52,573
当期変動額					
剰余金の配当			△1,814		△1,814
親会社株主に帰属する当期純利益			257		257
自己株式の取得				△3,683	△3,683
自己株式の処分		△1		36	35
自己株式の消却		△6,282		6,282	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△6,283	△1,557	2,635	△5,205
当期末残高	11,626	1,504	44,244	△10,006	47,367

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,555	3,798	△1,625	76	4,804	4,938	62,315
当期変動額							
剰余金の配当							△1,814
親会社株主に帰属する当期純利益							257
自己株式の取得							△3,683
自己株式の処分							35
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	567	-	2,558	△7	3,118	△189	2,929
当期変動額合計	567	-	2,558	△7	3,118	△189	△2,275
当期末残高	3,123	3,798	932	68	7,923	4,748	60,039

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,626	1,504	44,244	△10,006	47,367
当期変動額					
剰余金の配当			△1,772		△1,772
親会社株主に帰属する当期純利益			3,848		3,848
自己株式の取得				△1,261	△1,261
自己株式の処分		△0		61	61
自己株式の消却		△6,288		6,288	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		4,784	△4,784		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△1,504	△2,707	5,088	876
当期末残高	11,626	-	41,536	△4,918	48,244

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,123	3,798	932	68	7,923	4,748	60,039
当期変動額							
剰余金の配当							△1,772
親会社株主に帰属する当期純利益							3,848
自己株式の取得							△1,261
自己株式の処分							61
自己株式の消却							-
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,254	-	3,198	65	2,009	204	2,214
当期変動額合計	△1,254	-	3,198	65	2,009	204	3,090
当期末残高	1,868	3,798	4,131	133	9,932	4,953	63,130

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,615	5,228
減価償却費	2,055	1,603
減損損失	-	46
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△456	△53
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△56	14
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△67	△87
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△23	19
受取利息及び受取配当金	△271	△470
支払利息	361	425
為替差損益 (△は益)	△85	82
投資有価証券売却損益 (△は益)	△601	△1,145
固定資産除売却損益 (△は益)	16	3
売上債権の増減額 (△は増加)	2,332	△3,469
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,768	△2,373
未払又は未収消費税等の増減額	△503	△268
仕入債務の増減額 (△は減少)	663	866
その他	△739	472
小計	1,470	893
利息及び配当金の受取額	272	457
利息の支払額	△361	△423
法人税等の支払額	△1,619	△897
営業活動によるキャッシュ・フロー	△238	29
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△4,085	△3,094
定期預金の払戻による収入	4,321	3,386
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	20	20
固定資産の取得による支出	△1,025	△1,518
固定資産の売却による収入	9	34
投資有価証券の取得による支出	△22	△28
投資有価証券の売却による収入	918	1,734
その他	19	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	155	514
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△218	2,941
長期借入れによる収入	700	-
長期借入金の返済による支出	△710	△2
自己株式の売却による収入	-	61
自己株式の取得による支出	△3,683	△1,261
配当金の支払額	△1,815	△1,771
非支配株主への配当金の支払額	△384	△402
その他	△206	△217
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,318	△654
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,630	1,175
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,771	1,065
現金及び現金同等物の期首残高	21,920	17,148
現金及び現金同等物の期末残高	※ 17,148	※ 18,214

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 23社

主要な連結子会社の名称 大竹明新化学株式会社、神戸ペイント株式会社  
 CHUGOKU MARINE PAINTS (Hong Kong), Ltd.  
 CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.  
 CHUGOKU MARINE PAINTS (Guangdong), Ltd.  
 CHUGOKU SAMHWA PAINTS, Ltd.  
 CHUGOKU MARINE PAINTS (Singapore) Pte. Ltd.  
 CHUGOKU PAINTS (Malaysia) Sdn. Bhd.  
 TOA-CHUGOKU PAINTS Co., Ltd.  
 CHUGOKU PAINTS B. V.

## 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

神戸ペイント(株)を除く連結子会社22社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上の必要な調整を行っております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

## a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

## b その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

## ② デリバティブ

時価法によっております。

## ③ 棚卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(3~10年)に基づく定額法によっております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、IFRSを適用している一部の在外連結子会社については、IFRS第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）を適用しております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用権資産の減価償却方法は定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。

## ③ 製品保証引当金

売渡製品の保証期間に基づいて発生する補償費に備えるため、年間売上高に対する補償費の実績割合を勘案して計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異の費用処理方法

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

## ③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、塗料の製造販売を主な事業としており、製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。なお、製品の国内の販売については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引については、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識しております。

## (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

## (7) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

一部の連結子会社は為替予約について振当処理を採用しております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務

## ③ ヘッジ方針

為替予約

外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避するために、必要な範囲内で利用しております。

## ④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時にリスク管理方法に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。



## (8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により、償却を行っております。

## (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券	972百万円	939百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	－百万円	500百万円
長期借入金	500 〃	－ 〃

## 2 保証債務

特約店への売上債権の回収に対する保証は、次のとおりであります。

債務保証

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
三菱商事ケミカル(株)	777百万円	653百万円

## ※3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日改正）に基づき、事業用土地の再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

・再評価を行った年月日…2000年3月31日

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△5,700百万円	△5,700百万円

## 4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	591百万円	547百万円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額(△は戻入額)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上原価	36百万円	134百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	604百万円	643百万円
貸倒引当金繰入額	△115 "	△9 "
賞与引当金繰入額	31 "	62 "
製品保証引当金繰入額	△17 "	△14 "
退職給付費用	334 "	404 "
役員報酬及び従業員給料等	6,974 "	7,426 "
運送費	3,897 "	4,558 "
販売手数料	978 "	1,073 "

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
一般管理費	514百万円	517百万円
当期製造費用	1,047 "	1,056 "
計	1,561百万円	1,573百万円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	5百万円
工具、器具及び備品	0 "	0 "
計	2百万円	6百万円

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	-百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0 "	0 "
工具、器具及び備品	0 "	2 "
計	0百万円	2百万円

## ※6 減損損失

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
中国 上海市	事業用資産	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品

当社グループは、原則として、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産をグルーピングしております。ただし、事業の用に供しない遊休資産等については個別物件単位にグルーピングしております。

上記資産については収益性が著しく低下しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(46百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は機械装置及び運搬具41百万円、工具、器具及び備品5百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

## ※7 新型コロナウイルス感染症関連損失

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため上海で実施されたロックダウンに伴い、上海の連結子会社において工場の操業を一時停止いたしました。このため、当該期間中の固定費を新型コロナウイルス感染症関連損失として特別損失に計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	69,068	—	7,068	62,000
合計	69,068	—	7,068	62,000
自己株式				
普通株式 (注)2. 3.	14,428	3,924	7,110	11,242
合計	14,428	3,924	7,110	11,242

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少7,068千株は自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,924千株は、取締役会決議による自己株式取得による増加3,917千株、譲渡制限付株式の無償取得による増加6千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少7,110千株は、自己株式の消却による減少7,068千株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少41千株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	928	17.00	2021年3月31日	2021年6月25日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	885	17.00	2021年9月30日	2021年12月2日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	913	18.00	2022年3月31日	2022年6月24日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	62,000	—	7,000	55,000
合計	62,000	—	7,000	55,000
自己株式				
普通株式 (注) 2. 3.	11,242	1,271	7,068	5,446
合計	11,242	1,271	7,068	5,446

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少7,000千株は自己株式の消却によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,271千株は、取締役会決議による自己株式取得による増加1,269千株、譲渡制限付株式の無償取得による増加1千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少7,068千株は、自己株式の消却による減少7,000千株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少25千株、従業員持株会向け譲渡制限株式インセンティブとしての自己株式の処分による減少43千株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	913	18.00	2022年3月31日	2022年6月24日
2022年10月31日 取締役会	普通株式	858	17.00	2022年9月30日	2022年12月2日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	891	18.00	2023年3月31日	2023年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	20,096百万円	21,177百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,947 〃	△2,962 〃
現金及び現金同等物	17,148百万円	18,214百万円

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に塗料を生産・販売しており、国内においては当社を中心として、海外においては中国、韓国、東南アジア、欧州・米国の各地域をCHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.、CHUGOKU MARINE PAINTS (Guangdong), Ltd.、CHUGOKU SAMHWA PAINTS, Ltd.、CHUGOKU MARINE PAINTS (Singapore) Pte.Ltd.、CHUGOKU PAINTS (Malaysia) Sdn. Bhd.、CHUGOKU PAINTS B.V. 及びその他現地法人が担当しております。各グループ会社はそれぞれ独立した経営単位ではありますが、取り扱う製品については各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「韓国」、「東南アジア」、「欧州・米国」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントのうち、「日本」においては塗料の生産・販売の他に不動産管理業務等を行っており、その他の報告セグメントにおいては塗料の生産・販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	中国	韓国	東南アジア	欧州・米国	合計
売上高						
外部顧客への売上高	30,853	17,680	7,481	11,788	16,491	84,295
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,025	7,957	2,803	3,519	872	19,178
計	34,879	25,638	10,285	15,308	17,364	103,474
セグメント利益又は損失 (△)	△1,086	△624	△685	1,619	274	△502
セグメント資産	60,584	26,033	5,781	17,825	13,953	124,178
その他の項目						
減価償却費	602	688	101	269	330	1,992
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	381	234	60	181	308	1,166

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	中国	韓国	東南アジア	欧州・米国	合計
売上高						
外部顧客への売上高	37,153	16,259	7,976	15,636	22,456	99,481
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,402	7,554	4,127	5,607	1,296	23,988
計	42,555	23,813	12,103	21,244	23,752	123,469
セグメント利益又は損失 (△)	△418	340	△137	2,179	663	2,627
セグメント資産	61,449	26,667	6,704	20,780	18,835	134,437
その他の項目						
減価償却費	597	189	110	294	349	1,541
減損損失	-	46	-	-	-	46
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	476	97	106	169	847	1,696

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益又は損失(△)	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△502	2,627
セグメント間取引消去	2,259	2,366
全社費用(注)	△1,069	△1,106
連結財務諸表の営業利益	687	3,887

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	124,178	134,437
セグメント間取引消去	△23,625	△26,526
全社資産(注)	4,064	4,836
連結財務諸表の資産合計	104,618	112,747

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,992	1,541	63	61	2,055	1,603
減損損失	-	46	-	-	-	46
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,166	1,696	86	6	1,252	1,703

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,089.33円	1,174.01円
1株当たり当期純利益	4.92円	76.69円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	60,039	63,130
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,748	4,953
(うち非支配株主持分(百万円))	(4,748)	(4,953)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	55,291	58,176
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	50,757	49,553

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	257	3,848
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	257	3,848
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,290	50,186

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 役員の変動

役員の変動につきましては、2023年3月29日発表の「代表取締役及び役員等の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

## (2) 販売実績

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	中国	韓国	東南 アジア	欧州 ・ 米国	計
船舶用塗料	24,829	11,087	7,299	6,931	15,975	66,123
工業用塗料	5,694	1,237	182	4,347	380	11,842
コンテナ用塗料	—	5,355	—	509	135	6,001
その他	329	—	—	—	—	329
計	30,853	17,680	7,481	11,788	16,491	84,295

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	中国	韓国	東南 アジア	欧州 ・ 米国	計
船舶用塗料	31,085	14,118	7,750	9,161	21,834	83,951
工業用塗料	5,727	1,126	225	5,318	431	12,828
コンテナ用塗料	—	1,013	—	1,155	190	2,359
その他	341	—	—	—	—	341
計	37,153	16,259	7,976	15,636	22,456	99,481